



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年5月13日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 鈴木 啓太（TEL）03-5354-3351
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（四半期決算説明の動画配信を予定しております。）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期第2四半期の業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,263	—	△19	—	8	—	8	—
2020年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期第2四半期	1.18		—					
2020年9月期第2四半期	—		—					

当社は、2020年9月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2020年9月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	699	△163	△24.0
2020年9月期	815	△172	△21.8

（参考）自己資本 2021年9月期第2四半期 △168百万円 2020年9月期 △177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	2,525	△9.3	10	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年9月期2Q	6,817,700株	2020年9月期	6,817,700株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年9月期2Q	33株	2020年9月期	33株
------------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年9月期2Q	6,817,667株	2020年9月期2Q	6,331,769株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家向け説明会に代えて、当社コーポレートページにて決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「コロナ禍」という。）に人々の行動が制限され従来の経済活動が停滞するなか、一部業種では特需や持ち直しの兆しがあるものの、コロナ禍の収束見通しがたらず国内景気は先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告市場においては、株式会社電通が発表した「2020年 日本の広告費」によりますと、コロナ禍の影響を受け、外出・移動の自粛、巣ごもり需要の活発化により、社会のデジタル化が一層進展し、2020年は前年比105.9%となる2兆2,290億円と順調に拡大を続けております。

こうした社会変化のなか、今後のデジタル化のより一層の進展に伴ってIoTサービスやブロックチェーンを利用した各種サービスの普及がより後押しされるものと見込んでおります。

また、当社は新たにコロナ禍を超えたあとも我が国における高齢化の進展なども踏まえて今後の大きな成長が期待できる見込みであるIoTを活用したヘルスケア領域への参入を発表いたしました。同領域は株式会社グローバルインフォメーションが発表した「ヘルスケアIoTの世界市場（～2025年）：医療機器・システム&ソフトウェア・サービス・接続技術」によりますと、ヘルスケアIoT市場は2025年にかけて21.0%の年間平均成長率で拡大すると予測されております。

このような市場環境の下、当社では前事業年度より進めてまいりました事業構造の転換やコスト抑制施策を前四半期会計期間において完了し、当事業年度の通期営業黒字化を目指しております。当第2四半期会計期間においては、広告事業が堅調に推移し、事業構造転換によるコスト抑制効果によって四半期会計期間として営業黒字転換を達成しております。また、仮想通貨相場の変動により、当社が保有する仮想通貨などにかかる仮想通貨評価益を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,263,976千円、営業損失19,300千円、経常利益8,273千円、四半期純利益8,017千円となりました。

なお、当社は第1四半期会計期間より非連結決算へ移行しており、前年同期比は記載しておりません。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(広告事業)

広告事業の売上高は1,246,345千円、セグメント利益は50,251千円となりました。

アドネットワーク「ADroute」及び運用代行サービス「トレーディングデスク」は、引き続きコロナ禍におけるインターネット利用時間の増大に伴うデジタルコンテンツの消費拡大やEC関連サービスの利用拡大に伴う広告需要を取り込み堅調に推移しております。また、今冬より商用サービスを開始した積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は複数自治体にてサービス提供を実施いたしました。

(その他事業)

その他事業の売上高は17,630千円、セグメント損失は11,934千円となりました。

その他事業には、ブロックチェーンゲーム配信及びシステム開発の受託等が含まれております。ブロックチェーンゲーム関連では、株式会社オルトプラスの子会社(株式会社OneSports)とプロスポーツリーグのブロックチェーンゲームの企画開発を推進しています。システム開発の受託は、今まで様々なサービスを開発、運営してきた実績を活かし、他社サービスのシステム開発を受託しております。

なお、当セグメントは前事業年度の事業構造の転換などにより事業内容が変更となったことに伴い第1四半期会計期間より報告を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて115,578千円減少し、699,660千円となりました。これは、主に売掛金が29,737千円増加したものの、現金及び預金が88,111千円減少、投資その他の資産が48,670千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて125,188千円減少し、862,807千円となりました。これは、主に買掛金が43,735千円増加したものの、1年内返済予定を含む長期借入金が150,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて9,609千円増加し、△163,146千円となりました。これは、主に四半期純利益を8,017千円計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて61,888千円増加し、312,839千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,310千円の増加となりました。これは、主に仮想通貨評価益34,111千円、売上債権の増加29,737千円、移転損失引当金の減少10,810千円等による減少があったものの、仕入債務の増加43,735千円、仮想通貨の減少18,481千円、未払消費税等の増加16,263千円、税引前四半期純利益の計上8,273千円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、196,578千円の増加となりました。これは、定期預金の払戻による収入150,000千円、敷金の回収による収入46,578千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、150,000千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出150,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、2021年1月21日に公表した業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,950	312,839
売掛金	227,953	257,691
貯蔵品	503	4,904
その他	50,849	40,435
流動資産合計	680,257	615,871
固定資産		
有形固定資産	20,874	18,955
無形固定資産	3,195	2,591
投資その他の資産	110,912	62,242
固定資産合計	134,982	83,789
資産合計	815,239	699,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,038	218,773
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
未払法人税等	12,796	1,924
賞与引当金	16,115	14,480
移転損失引当金	10,810	—
その他	47,736	52,129
流動負債合計	412,496	287,308
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	575,499	575,499
固定負債合計	575,499	575,499
負債合計	987,996	862,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,407,992	100,000
資本剰余金	1,960,863	—
利益剰余金	△3,538,143	△261,270
自己株式	△25	△25
株主資本合計	△169,313	△161,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,306	△6,714
評価・換算差額等合計	△8,306	△6,714
新株予約権	4,863	4,863
純資産合計	△172,756	△163,146
負債純資産合計	815,239	699,660

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,263,976
売上原価	1,109,097
売上総利益	154,878
販売費及び一般管理費	174,179
営業損失(△)	△19,300
営業外収益	
受取利息	748
仮想通貨評価益	34,111
その他	3,404
営業外収益合計	38,265
営業外費用	
支払利息	409
投資事業組合運用損	3,684
新株予約権発行費	6,035
その他	561
営業外費用合計	10,691
経常利益	8,273
税引前四半期純利益	8,273
法人税、住民税及び事業税	256
法人税等合計	256
四半期純利益	8,017

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	8,273
減価償却費	2,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,635
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,810
受取利息及び受取配当金	△748
支払利息	409
仮想通貨評価損益 (△は益)	△34,111
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,400
仮想通貨の増減額 (△は増加)	18,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,735
未払金の増減額 (△は減少)	△4,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,263
その他	14,057
小計	17,378
利息及び配当金の受取額	748
利息の支払額	△527
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,000
敷金の回収による収入	46,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,888
現金及び現金同等物の期首残高	250,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,839

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月22日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年2月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が1,307,992千円、資本準備金が992,914千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額3,268,855千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,246,345	17,630	1,263,976	—	1,263,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,246,345	17,630	1,263,976	—	1,263,976
セグメント利益又は損失(△)	50,251	△11,934	38,316	△57,617	△19,300

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年9月1日付でゲームの企画・開発・運営等に係るゲーム事業の一部及びその他サービスを譲渡したため、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「ゲーム事業」、「広告事業」、「and Experience事業」の3区分から、「広告事業」、「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間におけるセグメント情報については記載しておりません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間まで継続して営業損失を計上、債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そのような状況のなか、当社は当該状況を解消するため、前事業年度において、2019年9月に第三者割当により発行した転換社債型新株予約権付社債の転換や新株予約権の行使による資金調達により、財務基盤の安定化に努めてまいりました。また、前事業年度に不採算事業からの撤退、基幹事業の入替えによる事業構造の転換、黒字化に向けた事業構造改革を実施してまいりました。

当事業年度においては、収益事業である広告事業のデジタルコンテンツやeコマース領域を中心とした広告売上の拡大、データを活用した新機能やサービス開発による収益力の強化を図るとともに、オフィスの縮小や業務運営体制の最適化と共通部門費用等の固定費用を削減、収益構造の改善に努め、当該状況からの解消を進めております。

財務基盤の安定化に向けては、上記収益構造の改善を図る取り組みの実施により経営成績の回復を実現させ、資金繰りの安定化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の営業キャッシュ・フローはプラスに転じております。また、2021年3月26日開催の取締役会において発行を決議し、2021年4月28日付で第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第23回新株予約権を発行したことにより559,841千円の資金を調達、加えて2021年4月30日付で第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことにより267,484千円の資本が増加しております。これらにより債務超過の解消が見込まれ、財務基盤の安定化が図られております。

これらの対応策を環境の変化に適応し推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。